

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団員手当支給事務	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3930	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	伊予市消防団の設置等に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	伊予市消防団員	事業の目的		火災出動等への緊急対応、また技能維持及び士気団結を保つ各種訓練、市民への防火啓発を図る消防団員に対し、出動手当を支給する。			
事業の内容 (整備内容)	火災、行方不明者捜索、各種訓練 (消防合同訓練、林野火災防御訓練、文化財防災訓練、夏季・秋季訓練等)、火災予防運動行事 (防火パレード、防火訪問等)、消防水利調査、出初式等への出動手当を支給。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		報酬及び手当の支給方法について消防団と協議。来年度以降に変更を検討。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	16,841	23,368	4,506	0	0	13,870	火災等出動人員数	人	312	200	101	308
財源内訳	0	0	0	0	0	0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	消防ポンプ車等の管理	台	88	88	88	88
一般財源	16,841	23,368	4,506	0	0	13,870						
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20	各種訓練等への出動	人	7382	10000	1447	5901
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	18,439	24,930				15,432						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				0					
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					21,434	17,000	21,400	17,000	21,400	98,234		
成果指標	指標	予算計上に対する執行状況	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度		
			%		目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	予算の執行率を測定することで事業の執行が適正に進められたか否かを判断する。	実績		89.7	59.3						
	指標で表せない効果	平成31年度に条件付きではあるが、外国人団員の任用を認めた平成27年度施行された改正報酬額により消防団員の処遇が改善されたことは、団員確保のハードルを下げた。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことに伴い、当市の消防団報酬が改正され、消防団の処遇が改善されたことは、消防団員確保において、一定の効果があったと認識している。						
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4			
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A		
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	S	事業の方向性
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A		
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A			
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4					
所属長の課題認識	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 義務的経費の支出に係る事業である。						
	所属長の課題認識	消防団員に支給する手当は消防力強化を目的とする消防団員の待遇改善策の一つの要素であり、安定的な消防団員の確保に資するものである。国の方針や他の自治体の動向を注視しながら、適正水準の維持に努める必要がある。 また、手当の支給方法について、国の方針を踏まえて消防団とともに検討し、適切な支給に努める必要がある。						
	所属長の課題認識	消防団員に支給する手当は消防力強化を目的とする消防団員の待遇改善策の一つの要素であり、安定的な消防団員の確保に資するものである。国の方針や他の自治体の動向を注視しながら、適正水準の維持に努める必要がある。 また、手当の支給方法について、国の方針を踏まえて消防団とともに検討し、適切な支給に努める必要がある。						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	